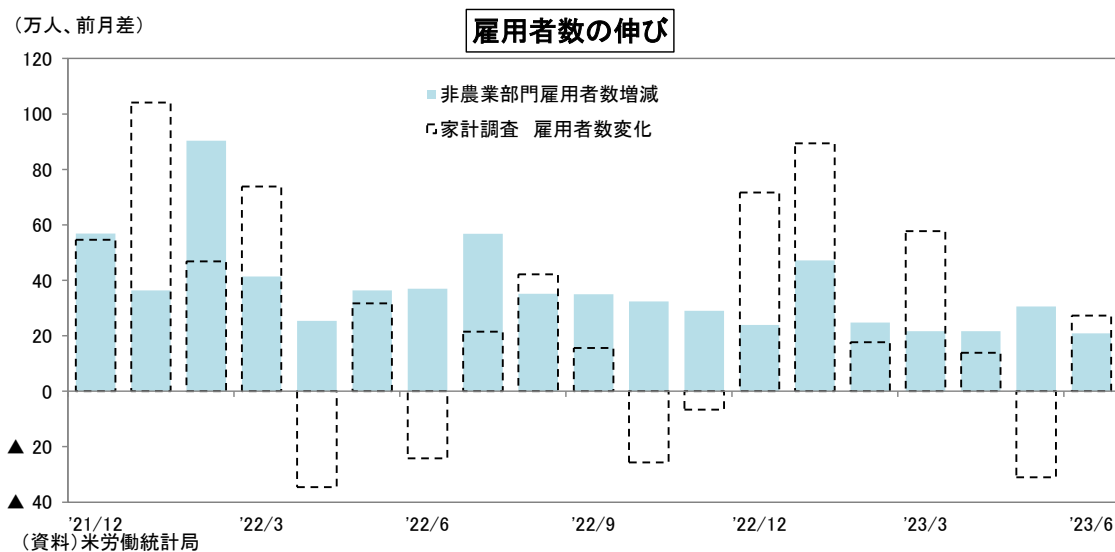
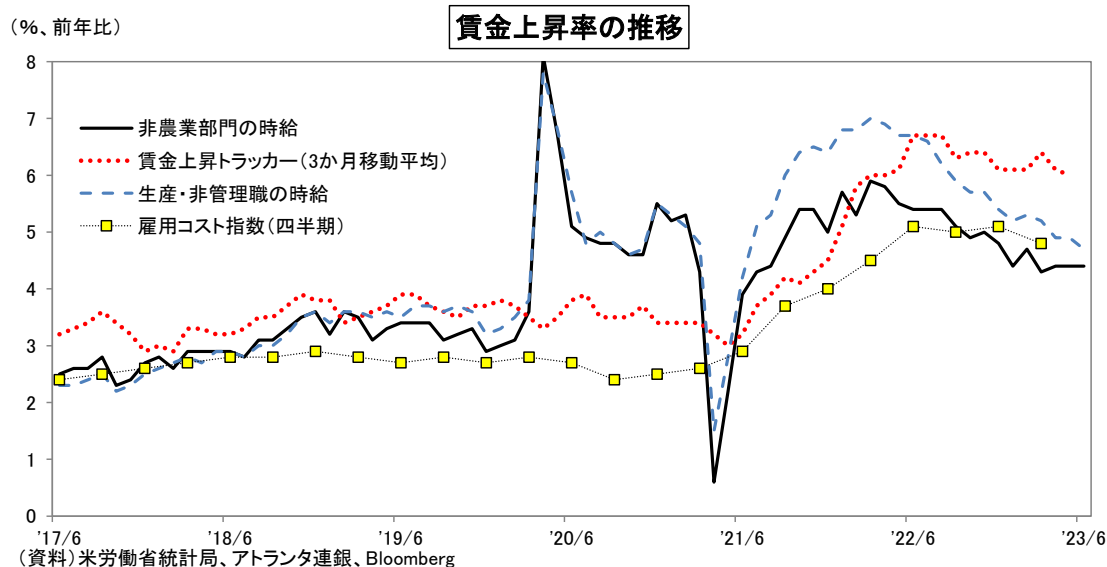


## (米国) 求人数・失業者数比率の低下が顕著

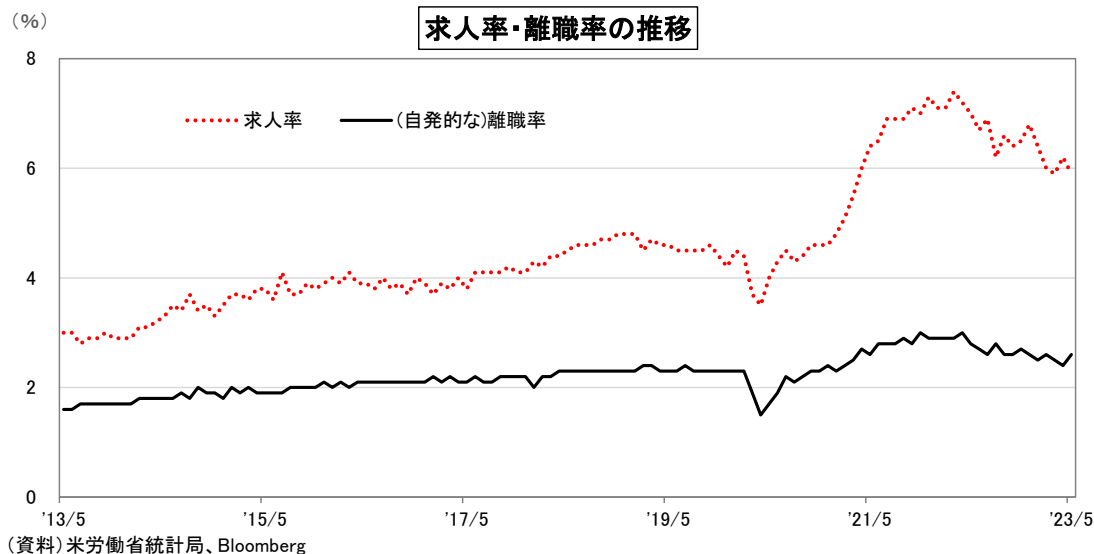
6月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から20.9万人増(事業所調査)となった。家計調査では同27.3万人増、失業率は0.1ポイント低下の3.6%となった。4、5月のデータが大幅に下方修正されたこともあり、23年1～3月期と比べると、足元の雇用増加ペースは鈍化してきたといえる。また、25～54歳の労働参加率は2002年5月以来の高水準となる、83.5%へと上昇した。



6月の平均時給は、前年比4.4%(前月比は0.4%)、生産・非管理職の時給は前年比4.7%(前月比は0.4%)の上昇となった。賃金上昇率は緩やかながらも鈍化傾向が続いていると判断して良いだろう。



5月の求人労働異動調査によると、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は5.9%へ低下、自発的な離職率は2.6%へ上昇した。



求人数と失業者数の比率をみると、5月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.61倍の求人が確認された。コロナ禍以前の同比率は1.2倍程度、22年3月のピークが2.01倍だったことを考えると、5月の同比率はコロナ禍後の上昇幅の半分を戻したことになる。



5月の求人労働異動調査と6月の雇用統計から判断すると、全体としてみればペースは遅いながらも労働市場のひっ迫度合いの緩和が進んでいる。賃金上昇率も緩やかに鈍化傾向が継続している。もっとも、ひっ迫度合いの緩和が達成できたとは言えなく、7月FOMC(25、26日)では25bpの利上げが実施される見込みであることには変わらない。